

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2022. 9. 22 NO. 354

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話080-5531-8236
区議会控室 3312-2111(内)2319 FAX 3312-2610



杉並区議会第3回定例会

岸本区長 家賃助成制度の実施を表明



9月16日、本会議場にて

私は、第3回定例会で一般質問に立ち、昨年の第1回定例会に続き、賃貸住宅居住者への支援策を区に迫りました。

高い家賃に苦しむ区民の願いにこたえ

コロナ禍による失業や収入の激減、物価高騰のもとで、賃貸住宅に住む方から「家賃の負担が重い」など切迫した声が寄せられています。

私は、杉並区の住宅をめぐる貧困な状況や、区への対応の遅れを指摘し、区長に対策を求めました。

区長は「民間賃貸住宅の空き家も増えており、活用策として多くの区で行っている家賃助成制度を実施していきたい」と答えました。

家賃助成制度については、前回の質問でも実施を求め、区はしっかりと議論して対応していきたいと答弁していましたが、岸本区長のもとで、実施が表明されました。

3分の1 公営借家比率は23区

私の質問で、杉並区における住宅の実態と区の取組の遅れが明らかになりました。

一つは、杉並区は、他区と比べ借家住宅の比率が高い(下表①)にもかかわらず、公営借家(都営・区営住宅)の比率は、23区平均の3分の1と極めて低い(下表②)ことです。

もう一つは、「健康で文化的な住生活を営む」基準となる最低居住面積水準未達の住宅が、23区平均は13・1%ですが、杉並区は15・8%と高いこと(下表③)です。

さらに、こうした状況にもかかわらず、区の対策が極めて遅れていることも浮き彫りになりました。国は、民間賃貸住宅の家賃を下げるために家主への助

成制度を作り補助金を出していますが、区は1件も助成していません。私が明らかにしました。私は、こうした現状を直視し、次期の住宅マスタープランで、打開のための手立てを示すよう求めました。



杉並区内の区営住宅

	杉並区	23区
①住宅総数に占める 民間借家の割合	50.1%	43.5%
②借家数に占める公 営借家の割合	2.2%	6.3%
③最低居住面積水準 未達の住宅の割合	15.8%	13.1%



左記QRコードから、代表質問・一般質問の録画映像をご覧いただけます。私の質問は、16日(全体その2)です。

お困りごと、ご相談は、上記連絡先まで、お気軽にお電話ください

ジェンダー平等推進へ あらゆるハラスメントの根絶を！

一般質問では、ジェンダー平等、区役所におけるハラスメント対策についても取り上げました。

小中学校トイレへの生理用品配備、来年度も継続を検討

日本のジェンダーギャップ指数は、146か国中116位と遅れています。私は、第1回定例会に続き、様々な困難を抱える女性への支援強化、痴漢対策、生理の貧困、女性管理職を増やすことなどについて、取組の強化を求めました。



痴漢を含む性暴力相談先のリーフレット

備されることとなりました。重要な前進であり、来年3月以降も継続するよう求めました。

区は「継続した取組が必要と考える。来年度の予算等についても検討していきたい」と答えました。

区長「あらゆるハラスメントのない職場づくりを進める」と答弁

区職員から匿名で、管理職の強圧的な言動等パワーハラスメントを告発する手紙が寄せられました。

私は、こうした訴えがあるということは、前区長のもとで幹部を先頭に対策が徹底されてこなかったことを示すのではないかと、区の認識を質しました。

担当部長は「これまで職員からパワーハラに関する相談が複数寄せられていることは事実。研修等実施してきたが、現在も相談が寄せられており、さらに対策を強化していかなければならないと認識している」と答弁。

区長は「就任後、全職員対象にアンケート調査を実施。今後、調査結果をもとに、具体的な防止策を検討し、あらゆるハラスメントのない職場づくりを進める」と答えました。

岸本区長に、来年度の予算編成にたいする要望書を提出



岸本区長に要望書を手渡す党区議団

9月21日、日本共産党杉並区議団は、来年度の予算編成にたいする要望書を岸本区長に提出しました。

コロナ対策の拡充や国民健康保険料の引き下げ等、区民の命と暮らしを守るための施策に予算配置を行うよう求めたものです。

要望書を受け取った岸本区長は、区議団の説明に熱心に耳を傾け、予算編成のなかで検討したいと答えました。